

## 地域医療充実は医療機関の連携と住民の「覚悟」も

釧路新聞社  
代表取締役社長

星 匠



### 1. はじめに

道内で、がん全体の死亡率は、釧路の女性が1位だった。これは北海道がんセンターと道が、2014年にがんを診断されたり、亡くなった患者をまとめた報告書「北海道のがん登録状況」の中で公表した。

がんの罹患率は、釧路の男性が4位、女性が5位だった。釧路は、罹患率も死亡率も高い。その一方で、人口や医療機関が集中し、公共交通機関が発達している札幌は、罹患率は高いものの、死亡率はそれほど高くない。札幌は一般的に、検診を受けやすいことから早期発見がしやすく、それに加えて治療を受けやすい環境にあることが死亡率に関係すると言われている。

札幌など道央圏に医師が集中し、地方は医師確保に関係者が奔走している。広い面積を持つ北海道であっても、等しく医療を受けられる体制が必要ではないだろうか。

### 2. かかりつけ医

駆け出しの記者だった20年以上前、釧路管内の町村を担当したことがあった。公立病院を維持するために多くの予算が計上され、首長が医師派遣先の大学を回っている姿に少なからず驚いた。医師の確保が首長の大きな仕事だった。

町村の診療所で「赤ひげ先生」取材したことがあった。カルテに一応目を通すが、患者と接する姿を見ていると、頭の中に一人一人の細かい病歴が入っているようで、すばやく的確な処置を行う。しかも、診療科目にかかわらない総合診療医で、町民、行政からの信頼は厚く、地域医療を支えていた。

現在、「かかりつけ医」が推奨されている。これは大事なことだ。私も自宅近くに「かかりつけ医」があり、少し調子が悪いと診断してもらおう。何より、話しやすく、安心感がある。ただ、釧路管内でも、「かかりつけ医」となる開業医が少なくなったように感じられるのが少々気にかかる。

### 3. 医師の確保

「北海道医報」のバックナンバーを読んだ。2016年調べで、北海道では医師数1万2千人、北海道医師会会員8,370人、そのうち日本医師会会員は5,890人で、北海道の特徴は勤務医会員の割合が高く、日本医師会入会率が低いことが指摘されていた。

また、総合診療医についても提言があった。それ

によると、市町村の首長や地域からは総合診療医の要望が多い。そこで、地域の医師不足と医師偏在の解決のためには①総合医・家庭医を増やす②医師を確保するために、医師として成長を支援できる生涯研修プログラムや研修医の学びを支えること一が重要であるとあった。特に2番目の項目は、医療現場だけではなく、地域全体で取り組まなければいけない課題だと感じられた。

現在、どの業界でも「連携」がキーワードになっている。新聞業界も同じで、紙面の内容ではライバルであっても、そのほかの分野では連携を図り、情報交換も行われている。

大都市のように研究施設が整っていない地方においては、医療機関や医師などの「連携」が必要不可欠だ。高速通信網が網の目のように張り巡らされていることから、ネットなどを利用して、医療情報を交換することも可能だ。

また、地域住民との「連携」も大事。例えば住民向けに実施されている医療講演会や相談会。手間も暇もかかるが、医療機関と住民が接点を持つ有効な手段である。また、先述の「赤ひげ先生」は、町の各種委員会や審議会などのメンバーを引き受け、町民との交流を大切にしていた。こうした姿も、お互いに信頼される存在になる。

### 4. 人材確保

人手不足感が全業種で広がっている。弊社では、児童、生徒、学生が職業体験を行うインターシップ事業をできるだけ受け入れるようにしている。新聞離れが進む中、インターンシップは子供たちに新聞を知ってもらうチャンスである。新聞に少しでも興味を示してくれればしめたものだ。

北海道医師会では、道や市町村と連携して「地域医療を担う青少年育成事業」を展開している。成果が出るまでには時間がかかる地道な取り組みだが、有効な手段であることに間違いはない。

また、女性医師も増えてきた。また、シニアの活用もクローズアップされている。こうしたさまざまな取り組みを通じて、医師の確保に努めることは重要であると思う。

### 5. 最後に

JR北海道は、単独では維持できない地方路線を公表し、沿線自治体、住民とともに存続に向けて模索をしている。その際、残すためには住民の「覚悟」が必要だと言われている。住民も身を切ることしなければいけないということだ。地方の医療も同じ。住民側にも医療体制を確保するための「覚悟」が必要だと思う。

今後も北海道医報を通じて北海道医師会の情報もたらされ、地方の医療がいつそう充実することを期待したい。

プロフィール 1960(昭和35)年1月26日、釧路市生まれ。1978(同53)年、釧路湖陵高校卒、日本国有鉄道入社。1987(同62)年、日本国有鉄道退職、JTB入社(釧路支店)。1992(平成4)年、JTB退職、釧路新聞社入社。標茶支局長、整理製作局整理部長、取締役社長室長、常務取締役などを経て2016(同28)年11月1日から現職。